

令和 5 年度 施策評価表

第 1 章『人と人との絆を紡ぐまち』

まちづくりの目標	誰もが安心して暮らせるよう、市民一人ひとりがお互いに関わり学び合いながら絆を紡ぎ、地域で見守り支え合うまちをめざします。
分野別計画・指針	所沢市地域防災計画、国民保護に関する所沢市計画、所沢市国土強靱化地域計画、所沢市地域づくりガイドライン、第11次所沢市交通安全計画、第5次所沢市障害者支援計画、第8期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画、第3次所沢市地域福祉計画、所沢市成年後見制度利用促進基本計画、第2次所沢市教育振興基本計画、所沢市生涯学習推進指針、第3次所沢市子どもの読書活動推進計画、第2次所沢市図書館ビジョン

第1節	地域づくり
関係所属	地域づくり推進課、各まちづくりセンター

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和4年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,571人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「地域づくり」 地域のつながりの大切さを実感できる	782	30.4%	365	14.2%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
	地域づくりに関する施策の満足度	%	-	59.5	30.4	×	62.5

事業目標の達成状況

基本方針	事業目標	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
1-1-1 地域コミュニティの充実	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	人	106,959	114,000	99,544	×	116,000
1-1-2 地域コミュニティの支援	自治会等への加入世帯数	件	97,697	98,200	95,209	×	98,400
1-1-3 市民活動の促進	市民活動支援センターの利用者数	人	3,490	3,610	2,578	×	3,670

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り

○まちづくりセンターでは、地域づくり協議会への交付金の交付などを通じて、それぞれの地区の特性に応じた主体的な活動の支援を行うとともに、新型コロナワクチン接種Web予約支援を行うなど、地域に信頼される拠点施設としての運営に努めた。

○自治会・町内会啓発パンフレットによる加入促進、広報とろざわでの市内11地区の活動紹介、集会施設の修繕や維持管理の費用助成による活動拠点の整備を行った。また、所沢市自治連合会との共催で加入促進ポスター展を開催し、自治会活動の周知に努めた。

○「第43回所沢市民フェスティバル」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により3年ぶりの開催となった。感染予防対策を講じながらの開催であったが、2日間とも好天に恵まれ、約30万人の来場者があり、事故もなく安全に開催することができた。多くの市民が出店者やボランティアとして参加し、まちの活性化に寄与しているものと考えられる。「開催を待っていた」、「やはりフェスティバルは楽しい」というような開催を待ち望んでいた声も聞かれ、過去140年以上開催してきた実績が定着してきたことを実感できる内容であった。

○所沢市民活動見本市において、NPO法人やボランティアの他、「地域づくり協議会」及び「自治会・町内会」に関する展示を行った。また、地域づくり協議会やNPO法人の方々には「展示の説明員」としても参加いただき、他団体間の交流を深めていただいた。

○地域コミュニティで活動する方々を対象に「地域デザイン交流会(旧情報交換会)」を3年ぶりに開催し、グループワークを中心とした交流や情報交換の機会を提供した。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析

○地域づくり支援事業への地域住民の参加人数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業が中止又は縮小となったことから減少し目標値に達しなかったと考える。

○自治会等加入世帯数については、令和3年度はやや減り幅が少なく前年度比約600世帯減であったが、令和4年度は約3,000世帯の減となった。新型コロナウイルス感染症の影響により加入促進活動が思うようにできなかったことや自治会活動である事業が開催できなかったことなどが要因と考える。

○市民活動支援センターの利用者数については、新型コロナウイルス感染症対策のため自主事業の一部が開催中止となったことと、活動を自粛する団体が依然あることなどから、利用者数が減少し、目標に達しなかったと考える。

今後の方向性

◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

○地域活動の拠点施設であるまちづくりセンターを効果的に運営するとともに、地域課題解決に向けた自発的な取組が図られるよう、引き続き地域づくり協議会の活動を支援していく。

○自治会・町内会の活動を機会あるごとに周知し支援するため、「自治会町内会応援団」や加入促進啓発パンフレットの配布、広報とろざわでの市内11地区の活動紹介、集会施設の修繕や維持管理の費用助成による活動拠点の整備を行っていく。また、所沢市自治連合会と連携し、加入促進ポスター展を共催で開催するなど、今後も自治会活動の周知に努めていく。

○市民活動支援センターをはじめ地域で事業を実施する各所管課と連携しながら地域づくりに必要な人材の発掘・育成を推進し、地域と行政が相互に連携する体制を整備する。

◆前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

○地域の拠点施設であるまちづくりセンターやコミュニティセンターとともにコミュニティ活動や情報共有等について、助言や情報発信を行うほか、地域課題を認識し解決に取り組めるような工夫をしていく。

○所沢市自治連合会と連携しながら各自治会町内会の活動の周知を行いながら、活動拠点となるまちづくりセンターやコミュニティセンターの維持管理に努め、地域集会施設の助成を引き続き行っていく。

○市民活動支援センターを中心に市民活動の促進を図るとともに、「市民フェスティバル」や「市民活動見本市」のような市民活動を紹介する機会を活かし、相互の周知や連携のきっかけとなるように今後とも努めていく。

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう		10 人や国の不平等をなくそう	
2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを	
レ 3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任	
4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を	
5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう	
6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう	
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		16 平和と公正をすべての人に	
8 働きがいも経済成長も	レ	17 パートナリシップで目標を達成しよう	
9 産業と技術革新の基盤を作ろう			
評価日	R5.6.12	記入者職氏名	市民部地域づくり推進担当参事 佐藤 尊之 市民部まちづくりセンター担当参事 仲 正之

第2節	地域福祉
関係所属	地域福祉センター、生活福祉課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和4年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,571人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「地域福祉」 所沢市は地域の課題を地域で解決できる環境にある	555	21.6%	364	14.2%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
	所沢市地域福祉計画に掲げた取り組みを測る指標の達成率	%	87	96	87.0	×	100

基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
1-2-1	地域福祉のコミュニティづくり	子どもと福祉の未来館利用者数(地域福祉センター利用者数)	人	67,544	76,000	68,923	×	80,000
1-2-2	身近な地域に広がるネットワークづくり	民生委員・児童委員の充足率	%	96.8	100	93.4	×	100
1-2-3	安心・安全に地域で生活できる環境づくり	生活困窮者自立相談支援事業の新規相談者数	人	820	815	1,408	○	810

節の基本方針への取り組み状況

- ◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
- 子どもと福祉の未来館について、新型コロナウイルス感染症対策として定めたガイドラインに沿って施設を運営した。感染状況が落ち着いた令和5年1月には、制限を緩和するためガイドラインを改定した。
 - 福祉の相談窓口では、延べ11,850件の相談を受け付け、複合的な問題等を含め一元的に対応した。
 - 民生委員・児童委員による地域での見守り活動を支援するため、民生委員・児童委員活動支援事業を実施した。令和4年11月末に委員の任期が満了となったため、地区推薦会及び市推薦会の開催を経て、委員候補者を県へ進達し、12月1日付けで厚生労働大臣及び県知事から委嘱を受けた。
 - 権利擁護の推進について、成年後見制度の利用促進を図るため、令和4年6月に中核機関として位置付けた成年後見センターを設置し、相談支援体制を充実するとともに、関係機関等が相互に連携し、情報共有を図る地域連携ネットワーク体制の構築に向けての取り組みを進めた。
 - 新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化する中、生活困窮者の状況に応じて様々な制度を活用し、所沢市社会福祉協議会と連携しながら、生活困窮者自立支援事業を実施した。また、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯で一定の要件を満たす世帯に対する生活困窮者自立支援金の支給、生活困窮者の状況に応じて生活保護の受給につなげるなど、生活保護制度を適正に実施し、困窮世帯の生活を支援した。
- ◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
- 「所沢市地域福祉計画に掲げた取り組みを測る指標の達成率」は、計画に掲げる47指標の達成率の平均により算出している。事業への参加者数等を目標値に掲げている複数の指標において、新型コロナウイルス感染症の影響により達成率が著しく減少した令和3年度実績に対して軒並み増加傾向にあるが、依然としてコロナ前の状態には至っていない。
 - 子どもと福祉の未来館利用者数については、定員100%の利用に戻すとともに自主事業を再開したことで、令和3年度実績に対して24,393人の増加となったが、新型コロナウイルス感染症の影響が残っていたため、目標には至らなかったものとする。
 - 民生委員・児童委員の充足率については、全国的にも民生委員のなりて不足の状況がある中、任期満了に伴う一斉改選を迎え、定数を4名増とした一方で、地区での候補者の推薦が進まなかったことなどによるものとする。

今後の方向性

◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

- 自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置し、様々な問題を抱えて地域で孤立し、社会参加に向けた支援を必要とする生活困窮者に対し、より丁寧な自立支援による、内容の強化を図っていく。
- こどもと福祉の未来館について、地域福祉の拠点施設として、利用者の意向を踏まえつつ、関係団体や所管課等と連携を図りながら、子どもや高齢者、障害者等が交流できる機会の創出に努める。
- 第3次地域福祉計画に掲げた施策を推進するため、関係所管課をはじめ、社会福祉協議会等の団体や民生委員等の関係者との情報共有を図りながら、連携体制の強化に努める。
- 成年後見制度について、制度を広く市民に周知するとともに、成年後見センターを中心にして地域連兼ネットワークの構築に努める。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

- こどもと福祉の未来館利用者数については、利用団体や関係団体、関係所管課等と連携した事業の実施を検討する。
- 民生委員・児童委員については、地域で活動する方々の協力を得ながら、委員候補となる人材へ働きかけを行うとともに、様々な機会を捉えて委員活動についての周知を図る。

SDGsへの貢献

レ 1 貧困をなくそう	レ 10 人や国の不平等をなくそう
レ 2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ 16 平和と公正をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

評価日	R5.6.30	記入者職氏名	福祉部次長 内野 孝雄 福祉部地域福祉センター担当参事 菅原 聖二
-----	---------	--------	--------------------------------------

第3節	障害者福祉
関係所属	障害福祉課、健康管理課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和4年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,571人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「障害者福祉」 所沢市は障害者が地域の中で暮らしやすいまちだ	555	21.6%	421	16.4%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
	障害福祉サービスの利用率	%	80.5	85	88.9	○	85

事業目標の達成状況

基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
1-3-1	差別解消と権利擁護の推進	「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」等の出前講座開催数	回	-	5	13	○	5
1-3-2	社会参加の促進と協働の推進	障害者週間記念事業来場者数	人/日	361	550	415	×	550
1-3-3	自立した生活支援の充実	グループホーム整備数	人分	131	190	362	○	214
1-3-4	雇用・就労の促進	ところざわ就労支援センター登録者の就職者数	人	512	601	760	○	637

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り

○「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」等の出前講座開催数は、より多くの方に障害に関する理解の浸透を図るため、地域の新型コロナウイルス感染状況等を考慮しながら、民生委員や事業所職員、秋草短期大学の学生等に対し行ったことにより増加が図れた。

○グループホームの施設整備については、市内で57名分が増加した。また、各施設の課題共有やネットワーク構築を進めるべく、市内のグループホームと相談支援事業所、行政が集まり、グループホーム連絡会議を開催し、参加者からは積極的な問題提起等があり、互いに情報の共有を図ることができた。

○重篤な精神障害者を対象とした「精神障害者アウトリーチ支援事業」を実施し、精神障害者の地域における生活の支援を行った。また、ピアサポーター養成のつどいを11回開催し、延べ79人の参加があった。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析

○例年市民ホールで開催している「障害者週間記念作品展」を開催したほか、こどもと福祉の未来館で「障害者週間記念イベント(コンサートやワークショップ等)」を感染症対策を図りながら3年ぶりに開催したが、新型コロナウイルス感染症に対する警戒感の影響から、障害者週間記念事業の来場者数は少なめであった。一方で、期間中に来場できなかった方も作品展が楽しめるよう、オンラインでの作品紹介を昨年度に引き続き行った(オンラインでの視聴数はカウントに含めず)。障害者週間期間のみならず年間を通じて、障害者の社会参加活動と協働の推進を進めている。

今後の方向性

◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

○障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部改正に伴い、「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」の一部について改正等を行い、事業所等に対する周知啓発等を行う。

○引き続き「精神障害者アウトリーチ事業」等を実施し、重篤な精神障害者本人やご家族が安定した地域生活を送ることができるように支援を行う。また、ピアサポーターの養成を行い、市内の障害福祉事業所等と連携して、ピアサポート活動の充実を図る。

◆前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

○障害者週間記念事業来場者数は、「障害者週間記念イベント」を障害のある人もない人も双方が楽しめるものとし、参加者のニーズを把握し開催することで、来場者数を目標値に近づけていく。また、障害者が活躍できる場の提供、社会参加の促進、障害者が協働の推進をするべく、障害理解について幅広く周知及び啓発が必要となるため、新たな環境や時代に合わせた検討を行っていく。

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう	レ	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ	16 平和と公正をすべての人に
8 働きがいも経済成長も		17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう		

評価日	R5.6.30	記入者職氏名	福祉部次長 内野 孝雄 健康推進部保健センター長 中村 まさみ
-----	---------	--------	------------------------------------

第4節	高齢者福祉							
関係所属	高齢者支援課、介護保険課							
施策に対する市民満足度・要望度 (「令和4年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,571人			満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度		
「高齢者福祉」 所沢市は高齢者がいきいきと安心して暮らせるまちだ			759	29.5%	802	31.2%		
評価指標の達成状況	指標名		単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
	地域で活動する元気な高齢者数		人	344,528	350,000	160,346	×	352,000
事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
1-4-1	自立した生活を継続するための取り組みの推進	介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の参加者の把握数	人	4,279	5,700	5,210	×	6,300
1-4-2	住み慣れた自宅や地域で暮らし続けるための取り組みの推進	認知症サポーター養成者数	人	18,349	30,500	26,154	×	35,500
1-4-3	地域の課題を解決するための体制づくり	地域における社会資源の数	個	284	354	840	○	382
1-4-4	介護保険制度の安定的な運営	ケアプラン点検実施事業所数	箇所	4	5	7	○	5
節の基本方針への取り組み状況								
◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り								
<p>○令和3年10月25日より施設の利用を緩和したことに伴い、令和4年度は団体・サークル・個人利用者の増加が見込まれたことから、コロナ禍での各種サークル・カラオケ・囲碁・将棋等の活動方法、パーティションの設置、利用者の手指消毒・検温、施設の消毒や換気を行い、新型コロナウイルス感染症防止を図りながら利用者の増加に努めた。</p> <p>○地域のリハビリ専門職と協働し、トコフィット(ところん元気百歳体操のサポーター)を新たに38名養成し、住民主体の地域の通いの場である「ところん元気百歳体操」の活動の支援を行った。</p> <p>○「お達人倶楽部」において、活動内容の発表会や交流会を実施し、日頃活動で困っていること、工夫していることなどを共有するなど課題解決のための支援を行った。</p> <p>○認知症サポーター養成講座を小学校3校、中学校3校などで38回開催し、1,280人が受講した。</p> <p>○認知症初期集中支援チームで支援した件数は、64件(訪問53件、相談11件)。地域包括支援センターとの連携により、早期の相談対応ができた。</p> <p>○認知症高齢者やその家族を地域で見守り支え合う事業である「ところんおかえりQR」のPRのためYouTube動画を作成し、市ホームページへの掲載等をし、普及啓発を行った。</p> <p>○生活支援体制整備事業では、買い物にお困りの高齢者と、移動スーパー事業者とのマッチングを支援するとともに、事業の周知を図るためPR動画を作成し、市ホームページへの掲載等をし、普及啓発を行った。</p> <p>○介護保険料滞納者に対し訪問や電話・文書による催告を行うなど、介護保険制度の健全運営に向け収納率の向上に努めた。</p> <p>○介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の参加者数については、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の一部自粛や、活動自体をやめてしまう団体もあり、目標値を下回った。</p> <p>○認知症サポーター養成者数については、徐々に受講者数は増加しているが、新型コロナウイルス感染症防止の観点から会場の利用制限があったため目標値を下回った。</p>								
◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析								
<p>○地域で活動する元気な高齢者数(老人福祉センター・老人憩いの家の利用者数)については、利用者数も徐々に戻ってきたが、長期的なコロナ禍により、新型コロナウイルス感染症に対する警戒感の影響から令和4年度の目標値を下回った。</p> <p>○介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の参加者数については、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の一部自粛や、活動自体をやめてしまう団体もあり、目標値を下回った。</p> <p>○認知症サポーター養成者数については、徐々に受講者数は増加しているが、新型コロナウイルス感染症防止の観点から会場の利用制限があったため目標値を下回った。</p>								

今後の方向性

◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

- 新型コロナウイルス感染症が5類に変更となり、高齢者の外出や、交流の機会などを設けるなど、介護予防に寄与できるよう引き続き支援する。
- 認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていけることができるよう、認知症について正しく理解し、地域で支え合えるよう、引き続き認知症サポーターの養成講座を推進していく。
- 「地域でみまもり支え合い事業(トコロんおかえりQR)」や「トコロみまもりネット」の周知に努め、認知症の高齢者などを地域で見守るための体制づくりを行っていく。
- 生活支援体制整備事業として、高齢者向けスマホ教室など、地域の課題把握やインフォーマルな生活支援サービスの導入を支援する。
- 介護保険制度の安定的運営に向け引き続き保険料の収納率向上に努めるとともに、ケアプラン点検等の給付適正化の取組を実施する。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

- 老人福祉センター・老人憩の家については、地域の高齢者の居場所として、また、見守り機関として、フレイル予防に関する更なる教養の向上及びレクリエーションの場等の提供に努める。
- 介護予防に資する通いの場については、活動が休止とならないよう、交流会などの情報交換などにより、活動が継続するよう支援する。
- 認知症サポーター養成講座では、新型コロナウイルス感染症の制限も緩和されたことから、小中学校等での開催数を増やすなど、目標達成を目指す。

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう	レ	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		16 平和と公正をすべての人に
8 働きがいも経済成長も		17 パートナースHIPで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう		

評価日	R5.6.30	記入者職氏名	福祉部次長 内野 孝雄
-----	---------	--------	-------------

第5節	生涯学習・社会教育
関係所属	社会教育課、所沢図書館

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和4年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,571人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「生涯学習・社会教育」 所沢市が提供する学習機会(講座や体験活動等)は充実している	542	21.1%	313	12.2%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
	生涯学習・社会教育に関する施策の満足度	%	-	23	21.1	×	25

事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
1-5-1	市民の学びと学び合いの支援	行政各部署の生涯学習関連事業数	件	110	130	124	×	140
1-5-2	学びの成果の活用	生涯学習ボランティア人材バンクの登録件数	件	117	140	114	×	150
1-5-3	家庭・地域の教育力の向上	家庭教育学級生数	人	3,003	現状値以上	2,009	×	現状値以上
1-5-4	公民館機能の充実	市民等と協働で企画実施した事業の割合	%	58.8	63	51.9	×	65
1-5-5	図書館機能の充実	図書館の蔵書数	冊・点	967,022	1,023,000	1,007,457	×	1,045,000
1-5-5	図書館機能の充実	レファレンス登録件数	件	1,217	1,341	845	×	1,394
1-5-6	読書活動の推進	子ども1人あたりの児童書数	冊・点	5.8	6.3	6.5	○	6.5

節の基本方針への取り組み状況

- ◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
- 市の各部署での生涯学習に関連する取組を調査し、進捗状況の進行管理を行った。
 - ボランティア人材バンクに登録している講師の活動状況を確認し、状況把握に努めた。
 - 家庭における教育力向上のため家庭教育学級を開設し、保護者の学習の場を設けるとともに自主的な学習を支援した。
 - 公民館では、コロナ禍の行動制限等の緩和に伴い、市民等と協働で企画実施した事業の割合は増加したが、それでも目標値には達しなかった。
 - 市民の課題解決に役立つ高い資料・情報源を収集するため、週1回の頻度で選書に関する検討会議を開催し、様々な分野の資料選定を行った。
 - レファレンスについては、本館だけでなく分館にも登録件数を増やすよう働きかけるとともに、目標を達成するために職員のスキルアップに努めた。
 - 子どもの読書活動推進に向けた取組については、子どもの読書活動推進連絡会を年3回開催し、学校等との情報の共有を図り、小学校3年生へのブックトーク、学校への団体貸出、各種行事などを実施した。
- ◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
- 各部署の生涯学習関連事業数は、コロナ禍が収束していく中で各部署の業務が多忙化したため目標値を下回った。
 - ボランティア人材バンクに登録している講師が転居や高齢化などの理由により登録を辞退したため目標値を下回った。
 - 感染症対策に配慮し、家庭教育学級の規模を縮小したこと、各小中学校の状況に合わせて講座が中止や延期等となったため目標値を下回った。
 - 公民館の使用ガイドラインに沿った運用を行っていたため、特に年度前半は企画段階で慎重にならざるを得ず、やむを得ず中止した事業もあったため目標値を下回った。
 - 図書館の蔵書については、蔵書数の伸びは鈍化しているものの、概ね目標は達しているものと考えている。
 - レファレンス件数については、コロナ禍前の平成30年度の件数と比べて、微減に留まっており、今後は来館者が戻れば増えていくと考えられる。

今後の方向性

◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

- 市民が主体的に学び、学びの成果を地域で活用できるように学習情報を提供していく。
- 市の関係部署と連携し地域活動へつながるような人材育成を図っていく。
- 家庭の教育力向上のため家庭教育学級を開設し、講座や講師の情報提供や相談対応により各学級の活動を支援することで保護者の学習活動を支援する。
- 地域課題の解決や住民への学習機会の提供のため、市民と協働して公民館事業を企画実施することを目指す。
- 市民の課題解決に役立つ質の高い資料・情報源の収集・提供を継続して行い、地域の情報拠点としての図書館機能の充実を図る。
- 図書館分館の運営状況について、安定した良質な運営が保たれるよう、定期的に年4回のモニタリングを継続していく。

◆前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

- 市の各部署に対し生涯学習関連事業の啓発や情報提供に努める。
- 人材バンク制度を生涯学習情報紙やSNSを活用するとともに「ボランティア人材バンクフェア」を開催する等周知に努める。
- 家庭教育学級では、コロナ禍の影響で自主的な企画運営方法等が十分に引き継がれない学級もあることから、状況に応じた相談や情報提供を丁寧に行う。
- 公民館では、コロナ禍でも工夫を凝らして事業を実施した経験を生かし、地域住民のニーズを捉え、魅力ある事業を展開する。
- 図書館の蔵書数については、資料保存のスペースに限りがあり、全館での収蔵量の上限に達しているため、これ以上の増加は困難な状況である。
- レファレンスについては、図書館ホームページにおいてレファレンス事例を積極的に公開し、利用者への課題解決支援サービスの周知を図るとともに、担当職員の確保と育成に努め、利用者増を目指していく。

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう		10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
レ 4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
レ 5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ	16 平和と公正をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ	17 パートナースhipで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう		

評価日	R5.6.30	記入者職氏名	教育総務部次長 池田 淳 教育総務部社会教育担当参事 糟谷 苗美
-----	---------	--------	-------------------------------------

第6節	危機管理・防災
関係所属	危機管理室

施策に対する市民満足度・要望度 （「令和4年度所沢市市民意識調査」の結果）※回答数：2,571人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「危機管理・防災」 所沢市の防災対策に満足している	731	28.4%	552	21.5%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
	総合防災訓練の参加者数	人	31,100	33,600	37,730	○	34,600

事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
1-6-1	地域防災体制の強化	消防団員定員充足率	%	99.1	100	88.7	×	100
1-6-2	災害時初動体制の構築	ところざわほっとメール(防災カテゴリ)の利用登録者数	人	16,671	17,000	27,076	○	17,000
1-6-3	災害応急対策の充実	防災資機材の点検率	%	100	100	100	○	100
1-6-4	非常時の体制の強化	災害時応援協定の締結数	協定	68	83	91	○	89

節の基本方針への取り組み状況								
◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り								
○「消防団」について、消防署と共に「出初式」(航空記念公園内)や「大規模訓練」(サクラタウン内)を実施し、市民に広く周知を図ることができた。								
○「消防団入団促進」について、広報ところざわ令和4年5月号から12か月にわたり「消防団人物名鑑」を連載し、一定の反響が得られた。								
○「災害時応援協定」について、災害発生時に公共交通機関の運行停止等により発生する帰宅困難者への「一時滞在施設」や「一時待機場所」の提供に関する協定を西武鉄道をはじめとする所沢駅周辺企業と締結し、帰宅困難者対策の強化を図った。								
◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析								
○「消防団員定員充足率」について、入団者数は、令和3年度中の12名から令和4年度中の25名と増加したものの、任期や生業上の理由による退団者の他、活動が不十分である団員の退団を促したことから退団者数が37名となり、結果充足率の低下につながった。								

今後の方向性

◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

○全国的に地震の発生頻度が高くなっていることから、情報提供体制の再確認と住民が情報を取得する方法(ほっとメール、防災行政無線、臨時災害FM放送)の周知を徹底する。

○「災害時の物資集積拠点の運用」について、物流企業等との災害時応援協定締結を進め、災害時の物流拠点の運営について円滑化を図る。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

○「消防団員入団促進」について、これまでもポスターをスーパー、スポーツジム、コインランドリーなどに掲示し一定の効果をあげてきたが、より効果を得るため、若者が多く集まる場所を中心に配架していくとともに、その他入団促進につながる取組も検討していく。

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	レ 13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
レ 6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公正をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

評価日	R5.5.18	記入者職氏名	危機管理室危機管理担当参事 森田 悟
-----	---------	--------	--------------------

第7節	防犯・消費生活							
関係所属	防犯交通安全課、市民相談課							
施策に対する市民満足度・要望度 (「令和4年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,571人			満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度		
「防犯・消費生活」 所沢市は防犯や消費生活に関する情報提供や相談窓口が整備されている			493	19.2%	443	17.2%		
評価指標の達成状況	指標名		単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
	人口千人あたりの犯罪発生件数		件	8.1	6.9	4.8	○	6.3
事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
1-7-1	防犯のまちづくりの推進	自主防犯団体組織数	団体	213	現状値以上	221	○	現状値以上
1-7-1	防犯のまちづくりの推進	「所沢市空き家等の適正管理に関する条例」等による適正管理を指導した空き家の改善・解決率	%	84.7	80	79.1	×	80
1-7-2	防犯体制の充実	ところざわほっとメール(防犯カテゴリ)の利用登録者数	人	14,386	14,500	23,778	○	14,500
1-7-3	健全な消費生活の推進	消費生活相談の解決率	%	98.6	100	96.0	×	100
1-7-4	消費者活動の支援	消費に関する講座・講演会の開催回数	回	11	13	13	○	15
節の基本方針への取り組み状況								
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> ○青色回転灯装着車によるパトロールを126回実施した。 ○平成23年度から始まったわんわんパトロール登録者数の累計が1,817名に達した。(令和3年度中の登録者数は1,712名) ○防犯指導者養成講座を開催し32名が参加した。 ○消費生活相談件数は3年度が2,043件、4年度が2,358件であり、増加傾向にある。 ○広報ところざわに「消費生活トラブル注意報」として年間を通じて掲載し、具体的な事例による注意事項について、普及啓発に努めた。 ○消費者活動の支援として実施した消費に関する講座や講演会については、コロナ禍での実施であったことから、その実施に苦労したところであるが、実施回数は目標値に達した。 <p>◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ○管理不全な空き家については、相談を受けた案件が解決に至るまでに相当の期間を要すること、また、令和4年度末に寄せられた相談件数が多かったため、年度中に解決できなかったため目標値を下回った。 ○消費生活相談の解決率については、相談者が市に情報提供しただけで、処理を望んでいない処理不要のものが多かったため目標値を下回った。 								

今後の方向性

◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

- 犯罪をおこさせにくいまちづくりのため、自主防犯団体の登録、青色回転灯装着車によるパトロール、わんわんパトロールの推進を行う。
- 空き家等の適正管理について指導を行う。
- 警察署と連携し、毎月、町字別の犯罪件数をホームページや、ほっとメール等に掲載することにより情報提要することで、防犯意識の高揚を図る。
- 消費生活相談のうち、高齢者（70歳以上）の方からの相談が最も多いため、高齢者本人だけでなく高齢者を見守る方への啓発活動を継続的に行う。
- 昨年度より成年年齢の引き下げが行われたことで、今後若年層の消費者被害が増加が見込まれるため、若年層への啓発活動を強化していく必要がある。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

- 相談を受けた空き家を定期的に訪問し、現地を確認するとともに、適宜所有者に改善を促して、解決できるよう取り組んでいく。
- 市ホームページや広報ところざわへの消費者トラブル情報の掲載等の広報活動や、講座の実施による啓発活動を通じ、健全な消費生活を推進する。

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう	レ	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに		11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	レ	12 つくる責任 つかう責任
レ 4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		16 平和と公正をすべての人に
8 働きがいも経済成長も		17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう		

評価日	R5.6.30	記入者職氏名	市民部次長 田中 政美
-----	---------	--------	-------------

第8節	交通安全	
関係所属	防犯交通安全課、道路維持課	

施策に対する市民満足度・要望度 （「令和4年度所沢市市民意識調査」の結果）※回答数：2,571人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「交通安全」 所沢市は交通事故防止に向けた取組が充実している	619	24.1%	509	19.8%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
	交通事故(人身事故)発生件数(概数)	件	1,191	現状値未滿	780	○	現状値未滿

事業目標の達成状況

基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
1-8-1	交通安全意識の向上	交通安全教室等の実施回数	回	141	148	114	×	150
1-8-2	放置自転車対策の推進	放置自転車台数	台	38	36	7	×	36
1-8-3	交通環境の整備	カーブミラー新規設置箇所	箇所	27	35	50	○	35

節の基本方針への取り組み状況

- ◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
 - 小学校や保育園、幼稚園と連携しながら新型コロナウイルス感染症対策をとった上で交通安全教室を実施した。令和3年度より36件増加した。
 - 駅周辺の自転車利用者に対し、放置禁止区域と撤去実施を周知するとともに、市営自転車駐車場や民間及び店舗駐輪場への駐車指導・誘導を行った。
 - カーブミラーの新規設置については、工事発注により目標値以上の基数を設置したほか、道路区画線等の設置により交通安全対策に務めた。
- ◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
 - 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、交通安全教室等の中止の申し出があるなどして実施回数がコロナ禍前までは戻らなかった。

今後の方向性

◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

- 交通安全教室を希望する施設・団体に対し、すべて実施できるよう周知・日程の調整をしていく。
- 今後も放置自転車が減少していくよう、駅周辺の自転車利用者に向けての啓発活動や自転車駐車場の周知活動をしていく。
- 良好な交通環境の確保のため、道路安全施設の整備を進める。特にカーブミラーについては設置要望も多いことから計画的に整備を進めていく。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

- 小学校や保育園、幼稚園に対し、実施を促すとともに交通安全教室を実施したことがない保育園や地域型保育事業所にも案内を送付し、実施を促す。

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公正をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

評価日	R5.6.30	記入者職氏名	市民部次長 田中 政美 建設部次長 吉田 進一
-----	---------	--------	----------------------------